

令和3年度(2021)  
決算状況  
(R4/8/16)

都道府県名		北海道		コード番号	012041		市町村類型	中核市		
ふりがな		あさひかわし		市町村名	旭川市		交付税種地区分	I-6		
人口		面積	人口密度	DID人口	産業構造					
国調	令和2年(2020)	Km <sup>2</sup>	人/Km <sup>2</sup>	人	区分	第1次	第2次	第3次		
	329,306 人	747.66	440	306,545	就業	人	人	人		
	平成27年(2015)	Km <sup>2</sup>	人/Km <sup>2</sup>	人		2年国調	3,761	24,253	114,977	
増減率	△3.0%	35.10.1以降の合併状況				%	%	%		
住基台帳	本年度	昭和 36(1961). 4. 1		永山町	人口	人	人	人		
	R4.1.1	38(1963). 8.15		東旭川町		27年国調	4,069	26,028	116,152	
	前年度	43(1968). 3. 1		神楽町		%	%	%		
R3.1.1	331,397 人	46(1971). 3. 2		東鷹栖町		2.8	17.8	79.4		
区分		本年度	前年度	区分	指数等		指定団体等の指定状況			
1	歳入総額	千円	千円	基準財政需要額	千円	69,708,432	○豪雪過疎再建 ○山振不交付新産 低開発 ○広域産炭			
2	歳出総額	193,121,176	202,769,465	基準財政収入額	千円	36,325,413	事務の共同処理の状況			
3	歳入歳出差引額	千円	千円	標準財政規模	千円	84,408,471	職員公務災害 退職手当			
4	翌年度へ繰り越すべき財源	千円	千円	財政力指数(3カ年平均)		0.532	○基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処理 大規模草地			
5	実質収支	千円	千円	実質収支比率	%	7.7	○広域市町村圏 消防事務 消防災害 小中学校 学校給食			
6	単年度収支	千円	千円	積立金現在高	千円	13,674,953	○教職員研修 青年の家 ○後期高齢者医療			
7	積立金	千円	千円	財政調整基金現在高	千円	5,584,861				
8	繰上償還金	千円	千円	備荒資金組合納付金	千円	-				
9	積立金取崩し額	千円	千円	地方債現在高	千円	171,798,245				
10	実質単年度収支	千円	千円	収益事業収入額	千円	-				
	⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	4,119,906	1,168,764	債務負担行為額	千円	31,324,015				
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	給料月額	1人当たり	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員	2,186	705,662	322,810	市町村長	1	平成7年1月1日	1,050,000			
うち消防関係職員	405	126,215	311,642	副市長	2	"	865,000			
教育公務員	0	0	-	教育長	1	平成27年4月1日	760,000			
技能労務職員	0	0	-	議会議長	1	平成7年1月1日	625,000			
合計	2,186	705,662	322,810	議会副議長	1	"	555,000			
				議会議員	32	"	515,000			
公営事業の状況	事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	ラスパイレス指数				
	水道	法適	448,933	465,735	86	98.5 (R3.4.1現在)				
	下水道	法適	559,580	1,170,379	68	国保会計の状況				
	病院	法適	1,728,953	1,642,382	579	収支額				
	国民健康保険	法非適	459,310	3,680,098	43	459,310 千円				
	介護保険	法非適	717,191	5,717,134	33	普通会計からの繰入金				
	公共駐車場	法非適	0	8,883	0	3,680,098 千円				
	後期高齢者	法非適	2,230	1,585,478	7	加入世帯数				
						44,596 世帯				
						被保険者数				
					63,957 人					
					一世帯当たり保険税調定額					
					117,291 円					
					被保険者1人当たり保険税調定額					
					81,785 円					
					被保険者1人当たり費用					
					549,548 円					

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常費充当一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	39,773,268	20.6	36,918,697	44.7	人件費	20,847,704	11.2	19,232,110	18,353,039	20.9
地方譲与税	1,445,529	0.7	1,445,529	1.8	うち職員給	14,234,819	7.7	13,151,239	13,151,239	14.9
利子割交付金	23,002	0.0	23,002	0.0	扶助費	62,412,731	33.6	14,975,552	14,103,339	16.0
配当割交付金	117,678	0.1	117,678	0.1	公債費	17,363,355	9.4	16,743,127	16,739,605	19.0
株式等譲渡所得割交付金	143,326	0.1	143,326	0.2	元利償還金	17,344,721	9.3	16,724,493	16,720,971	19.0
地方消費税交付金	8,559,487	4.4	8,559,487	10.4	一時借入金利子	18,634	0.0	18,634	18,634	0.0
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.0	14,566	0.0	小計	100,623,790	54.2	50,950,789	49,195,983	55.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	21,935,587	11.8	14,112,797	11,670,305	13.3
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	4,312,383	2.3	3,605,579	3,465,720	3.9
環境性能割交付金	78,201	0.0	78,201	0.1	補助費等	18,587,012	10.0	8,883,119	3,210,406	3.6
法人事業税交付金	506,091	0.3	506,091	0.6	積立金	2,774,943	1.5	2,159,236		
地方特例交付金	915,026	0.5	819,282	1.0	投資・出資・貸付金	7,233,784	3.9	56,466		0.0
地方交付税	34,746,602	18.0	33,383,019	40.4	繰出金	15,245,638	8.2	11,979,454	11,052,304	12.6
普通	33,383,019	17.3	33,383,019	40.4	前年度繰上充用金			(合計)	(78,594,718)	89.3
特別	1,363,561	0.7			投資の経費	14,948,132	8.1	1,979,323		
震災復興	22	0.0			うち人件費	435,484	0.2	435,484		
小計	86,322,776	44.7	82,008,878	99.3	普通建設事業費	14,948,063	8.1	1,979,254		
交通安全対策特別交付金	53,557	0.0	53,557	0.1	うち補助	4,389,171	2.4	351,181		
分担金・負担金	985,365	0.5			うち単独	10,512,349	5.7	1,617,072	(受託含む)	
使用料	1,649,486	0.9	121,502	0.2	うち直轄					
手数料	1,286,929	0.7	121,178	0.1	うち県営	46,543	0.0	11,001		
国庫支出金	59,545,259	30.8			災害復旧事業費	69	0.0	69		
国有提供施設等所在市町村交付金	273,305	0.2	273,305	0.3	失業対策事業費					
道支出金	14,704,785	7.6			合計	185,661,269	100.0	93,726,763		
財産収入	706,930	0.4	6,789	0.0						
寄附金	1,998,747	1.0								
繰入金	1,490,463	0.8								
繰越金	1,585,106	0.8								
諸収入	8,184,587	4.2	820	0.0						
地方債	14,333,881	7.4								
合計	193,121,176	100.0	82,586,029	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収 入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市町村民税	17,629,823	44.3	0.3	15,850,878	667,395	議会費	571,486	0.3	571,482
個人分	14,802,498	37.2	△0.0	14,012,874		総務費	15,592,683	8.4	9,517,845
法人分	2,827,325	7.1	1.8	1,838,004	667,395	民生費	85,701,040	46.2	32,862,273
固定資産税	14,204,505	35.7	△2.5	14,256,728		衛生費	14,928,272	8.0	8,892,754
軽自動車税	788,810	2.0	3.4	769,624		労働費	143,367	0.1	129,475
市町村たばこ税	2,857,966	7.2	8.2	2,802,616		農林水産業費	2,214,811	1.2	1,348,986
特別土地保有税						商工費	16,468,669	8.9	2,767,182
法定外普通税						土木費	16,288,374	8.8	9,160,549
目的税	4,292,164	10.8	0.5	1,435,668		消防費	3,893,927	2.1	3,233,992
入湯税	33,216	0.1	134.5			教育費	12,495,216	6.7	8,499,029
事業所税	1,404,377	3.5	5.0	1,435,668		災害復旧費	69	0.0	69
都市計画税	2,854,571	7.2	△2.2			公債費	17,363,355	9.3	16,743,127
共同施設税						諸支出金			
宅地開発税						前年度繰上充用金			
合計	39,773,268	100.0	△0.1	35,115,514	667,395	特別区調整交付金			

適用税率の状況(本年度末現在)				徴収率		合計			
市町村民税	均等割	3,500 円		現年課税	99.5 %	うち復旧・復興事業分	97	0.0	0
個人分	所得割	対標準税倍率 1.0		滞納繰越	35.9 %	うち全国防災事業分	0	0.0	0
法人分	均等割	1号 60 千円		計	97.2 %	経常費充当一般財源等	78,594,718 千円		
		2号 144 千円		うち市町村民税		一般財源等総額	100,611,579 千円		
		3号 156 千円		現年課税	99.5 %	経常一般財源等	82,586,029 千円		
		4号 180 千円		滞納繰越	30.2 %	経常収支比率	89.3%		
		5号 192 千円		計	97.9 %	(除臨時財政対策債等)	95.2%		
		6号 480 千円		うち固定資産税		公債費負担比率	16.6%		
		7号 492 千円		現年課税	99.5 %	実質公債費比率(単年度)	8.3%		
		8号 2,100 千円		滞納繰越	39.1 %	実質赤字比率	-		
		9号 3,600 千円		計	96.3 %	連結実質赤字比率	-		
	法人税割	8.4/100				実質公債費比率	8.3%		
固定資産税		1.4/100				将来負担比率	81.9%		